

仕 様 書

甲府市令和5年度版『土木工事共通仕様書』及びこれに基づく山梨県県土整備部監修『建設工事必携』によること。
また、これに特に定めのない事項については、日本水道協会発行「水道工事標準仕様書」によるものとする。

なお、契約締結後、請負者は『工事に関する注意事項』(水道課水道工事担当発行)の記載内容を十分精査検討し、1部を監督員へ提出すること。

契約工期には、ガスパ等の移設・臨給工事等の工期も含まれており、工程計画を綿密に立て工期内完成を厳守すること。また、工事中途において諸問題が発生したときは、早期に監督員と協議し指示を受けること。

土木工事写真管理基準に関する特記仕様

1. 本工事において、土木工事共通仕様書、水道工事標準仕様書及び工事に関する注意事項に基づき写真管理を行うこととするが、工事写真の納品方法については、甲府市建設工事写真電子納品要領によるものとする。
2. これに定めなきことは、受発注者との協議により決定する。

竣工図電子データに関する特記仕様

1. 竣工図電子データについては、A2サイズ(モノクロスキャン)で解像度400DPIのTIFF形式で保存し、電子媒体(CD-R)にて提出すること。
なお、電子媒体に対しては、最新データに更新したウイルス対策ソフトにて、必ずウイルスチェックを行うこと。
2. 電子媒体には以下の情報を明記すること。
①工事名称②工事場所③契約番号④発注者担当部署名称⑤請負者名称⑥何枚目/総枚数
⑦ウイルスチェックに関する情報⑧CD-Rフォーマット形式⑨直接署名又は捺印(電子媒体の内容の原本性を証明するため)

協議及び承諾に関する特記仕様

1. 設計内容に係る物はもちろん協議打合せに関する事項は、すべて[工事打合簿]によりその都度処理するものとし、了解・承諾のある前に施工した場合は、請負者の責任により行うこと。

施工上の注意に関する特記仕様

1. 本工事において、土木工事共通仕様書による工事測量に基づき起工測量を行い、その結果を監督員に提出するとともに現地の状況を十分把握し安全性、施工性、細部構造等の検討を行い、請負者の責任において施工するものとする。
2. 請負者は、工事着工前には周辺の地権者・耕作者・役員等と立ち会い、施工方法・施工時期等を説明しトラブルの無いよう施工を行うこととする。
3. 公共基準点の付近で工事を施工する場合又は、公共基準点を撤去及び移転する場合においては、「甲府市公共基準点管理保全要綱」に基づく必要な申請図書を作成し監督員に提出すること。

段階確認等に関する特記仕様

段階確認にあたり、請負者は土木工事共通仕様書及び水道工事標準仕様書 によるほか、次のものとする。

1. 段階確認の施工計画作成
段階確認事項を確認、整理し、段階確認予定時期を記した段階確認工程表を作成する。なお、監督員の指示により施工計画書に含めて提出しなければならない。
2. 社内検査の実施
段階確認を受ける前には必ず社内検査を実施し、設計図書どおりの施工がなされているか事前確認すること。また、検査結果を整理し、監督員から請求があった場合は提出しなければならない。
3. 水圧検査
 - ① 配管終了後の水密性を確認するため、原則として管内に充水し、管路の水圧試験を行う。
なお、水圧試験の方法については、監督員の指示による。
 - ② 試験水圧は0.735MPa以上で60分間保持し、自記録計のチャート紙に記録し、同芯円になっていることが確認された時、合格とする。
ただし、水道配水用ポリエチレン管は、次の手順による試験方法を適用できるものとする。

※水道配水用ポリエチレン管の水圧試験手順

- 1 充水(エア抜きを行なう)
- 2 加圧(初期設定圧力:0.735MPaまで加圧し、5分間昇圧を繰り返し、初期設定圧力を保持する)
- 3 初期設定圧力:0.735MPa保持後、圧力を観察する。
 - 観測圧力:0.60MPa以上で、圧力降下が見られない場合。
→60分間保持し、自記録計のチャート紙に記録する。
 - 観測圧力:0.60MPa以上あるが、圧力降下が見られる場合。
→圧力観察を継続し、圧力が0.60MPa以上で降下が見られなくなった時、60分間保持し、自記録計のチャート紙に記録する。
→圧力観察を継続し、圧力が0.60MPa以上で降下が見られる時、24時間経過若しくは圧力が0.60MPa未満となった場合は、手順2へ戻り繰り返し同様の作業を行なう。

※水道配水用ポリエチレン管の水圧試験合格判定

- 手順3にて、試験圧力が0.60MPa以上で、チャート紙への記録が、同心円になれば合格とする。
- 手順3にて、降下圧力が0.30MPa未満となった場合は、漏水と判断し不合格とする。

高度技術・創意工夫・社会性等実施状況に関する特記仕様

請負者は工事施工において、自ら立案実施した創意工夫や技術力に関する項目、または地域社会への貢献として評価できる項目に関する事項について、所定の様式により提出することができます。また、実施前には計画書を監督員に提出し確認を受けること。

「保険の付保及び事故の補償」に関する特記仕様

1. 請負者は、工事現場または事業場内に「建設業退職金共済制度適用事業主工事現場」の標識を掲示しなければならない。
2. 請負者は、工事契約締結後1ヶ月以内に建退共制度の発注者用掛金収納書を提出すること。ただし、工事契約締結当初は工場製作の段階であるため建退共制度の対象労働者を雇用しないこと等の理由により、期限内に発注者用掛金収納書を提出できない事情がある場合においては、あらかじめ監督員に申し出ること。
3. 請負者は、工事の施設上必要な土地・立木・施設等を撤去または損傷を与えた場合には、原形同等以上に復元しなければならない。

「法定外の労災保険の付保」に関する特記仕様

本工事において、請負者は法定外の労災保険に付さなければならない。

建設副産物処理に関する特記仕様

1. 建設廃棄物の適正処理
建設工事の施工により発生するコンクリート塊、アスファルト塊等は、廃棄物処理法に基づき当該廃棄物の処分業の許可を取得している再資源化施設で適正に処理すること。また、再生資源利用計画(実施)書及び再生資源利用促進計画(実施)書の提出するとともに、法令等に基づき、再生資源利用計画を工事現場の公衆が見やすい場所に掲げること。
舗装版切断時に発生する濁水は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき、原則として収集し処分業の許可を取得している中間処理施設等へ運搬し処分するものとする。また、産業廃棄物管理表(マニフェスト)により適正に処理し、監督員に提示するものとする。
現場条件等により濁水の収集が困難な場合は、監督員と協議するものとする。
2. 建設廃棄物の処理方法
中間処理許可業者への委託処理
3. 建設廃棄物の運搬距離(参考)
アスファルト塊 km、舗装版切断濁水 km
4. その他
 - ① 工事請負後、速やかに施工計画書を監督員に提出し、承諾を得ること。
 - ② 中間処理業者に委託する段階で、泥、ゴミ、木片、金属類等を混入させないこと。
 - ③ 受け入れ数量及び、中間処理業者が明記された受領書を委託時に受け取り、監督員の求めに応じて提示すること。
 - ④ 地中部分の構造物について設計図書と異なる場合は、監督員と協議すること。
 - ⑤ この特記仕様書に明記されていない場合は、監督員の指示に従うこと。
 - ⑥ この特記仕様書によりがたい場合または、疑問を生じた場合は、監督員と協議すること。
5. 再生資源利用計画(実施)書及び再生資源利用促進計画(実施)書の提出
本工事は、建設副産物実態調査の対象工事であり、請負者は国土交通省のホームページから「建設リサイクル報告様式(計画書・実施書)(EXCEL 様式)」の最新バージョンをダウンロードし、作成出力した再生資源利用計画書及び再生資源利用促進計画書を出力し、1部(紙)を施工計画書に添付し監督員に提出するものとする。(以前より使用していたクレダスを使用した様式での提出はH30センサスに対応していないため不可)
工事完了後は速やかに、当初入力した工事データを実績値に修正した再生資源利用実施書及び再生資源利用促進実施書を出力し、1部(紙)を完成書類に添付し、また、電子データを電子媒体(CD、DVD、FD等)により監督員に提出するものとする。
なお、入力した電子データは自社で5年間保管するものとする。
※入力時の最新版を国土交通省のホームページからダウンロードして入手すること。
URL http://www.nlit.go.jp/sogoseisaku/region/recycle/d03project/d0306/page_03060101credas1top.htm

埋戻しに関する特記仕様

1. 埋戻しに使用する土は、設計図書に指定されたものとし、塵芥その他の有害物は用いないこと。
2. 埋戻し工及び掘削工は、工程に基づき、確実に連携を保ちながら施工すること。
3. 埋戻しは、必ず排水したのちに実施し、水中埋戻しは行わないこと。
4. 埋戻しは、指定された埋戻し用の砂、砕石または良質土を使用し、設計図書で指定しない限り一層20cm以下に敷広げて、管上60cmより十分締めを行い、沈下が生じないよう施工すること。なお、構造物の周辺は特に念入りに締め固めを行うこと。
5. 埋戻しの際には管渠、その他の構造物に損傷、管の移動等が生じないように施工すること。
6. 埋戻しを行うに当たっては、地盤に存在する有害な雑物を、その施工に先立って除去すること。
7. 埋戻し後は、復旧までの期間常時埋戻し路面の維持補修に努めること。

使用材料等に関する特記仕様

1. 甲府市上下水道局が使用承認した機材を使用すること。
2. 上記以外のもので、現場の形状寸法や構造上やむを得ず使用する場合は甲府市上下水道局の承認を得ること。

配管工に関する特記仕様

1. 配管工に従事するものは、当局主催の技術講習会もしくは第三者機関実施の管種・口径に応じた技能講習※1・2を受講し、配管に関する十分な知識・技能を有し、かつ、甲府市上下水道局に配管工として登録されたものであること。

- ※1 耐震継手管・・・(社)日本水道協会主催
「配水管工技能講習会Ⅰ(一般・耐震)」
「配水管工技能講習会大口径管(φ500mm以上)」
- ※2 水道配水用ポリエチレン管
・・・配水用ポリエチレンパイプシステム協会主催
「水道配水用ポリエチレン管・継ぎ手施工技術講習会」

水道配水用ポリエチレン管に関する特記仕様

1. 配管工事の施工者については、着工前にあらかじめ監督員と協議し指示を仰いだ上で、既定の施工手順・接合方法を確認・習得するとともに、注意事項を遵守し、安全かつ適切な施工をすること。
2. 管の取扱いにおいては、特に傷がつかないように注意し、紫外線・火気からの保護対策を講じるとともに、放り投げたり引きずったりすることは避ける。また、内外面に損傷・劣化が見られる場合は、その部分を切り落として使用すること。
3. 水場・降雨時・降雪時等には、EF(融着)接合を行ってはならない。融着接合中のEF接合部では水が付着することを厳禁とする。但し、やむを得ない場合は、監督員の了承を得て、水替え・雨除け等の必要な措置を講じ、接合部の水付着を防止すること。
4. コントローラは共用コントローラとする。また、使用する発電機は、交流100Vで必要な電源容量(概ね2KVA)が確保されたものをコントローラ専用として使用すること。
5. 管の保管は、屋内保管を原則とし、出荷時の荷姿のまま保管すること。現場で屋外保管する場合は、シート等で直射日光を避けるとともに熱気がこもらないように風通しにも配慮すること。
6. 管の保管は、平坦な場所を選び、まくら木を約1m間隔で敷き、不陸が生じないように横積みし、井桁積みはしないこと。
7. 継手の保管についても、屋内保管を原則とし、現場で屋外保管する場合は出荷時の荷姿(ダンボール箱内でビニル袋による梱包)の状態のままシート等で覆うこと。
8. 管・継手ともに、土砂・洗剤・溶剤・油等が付着する恐れのある場所及び、可燃性のため火気・熱源の傍には置かないこと。
9. トラック等での運搬・積み降ろしの際には、クッション材等で保護し衝撃を与えないこと。
10. 施工については、配水用ポリエチレンパイプシステム協会、水道配水管用ポリエチレン管及び管継ぎ手『施工マニュアル』に準じて施工及び管理を行うものとする。
11. メカニカル継手を使用する場合において、配水用ポリエチレン管にインナーコアの挿入が必要な場合は、各メーカーが指定するコアの挿入量・締付方法等に従い、適切に施工すること。

安全管理に関する特記仕様

1. 交通管理
工事区域内の円滑な道路交通を確保するために、甲府市または山梨県土木部発行「道路工事交通保安施設設置基準」(以下「設置基準」という)に示した安全施設について、工事現場内における標示施設・防護施設の設置及び交通誘導員の配置、並びにこれらの管理の取り扱いを次のとおりとする。ただし、現場の状況により柔軟に対応し、第三者の安全には十分留意すること。
2. 一般事項
 - ① 工事を行う場合は、所轄警察署、道路管理者等との協議及び安全施設類設置参考図書に基づき必要な道路標識の設置、交通誘導員の配置を行うほか工事の起終点に必要な標示板を設置する。
 - ② 夜間作業または昼夜間作業を行うときは、通行者に工事区間及び通行制限状況が明確に確認できるように必要な措置をとる。
 - ③ 一般車両の侵入を防ぐ必要がある場合は、両面にバリケードを設置し、交通に対する危険の程度に応じて、赤ランプ、標柱等を用いて現場を囲む。
 - ④ 工事現場における標示板及び防護施設は、堅固な構造とし所定の位置に整然と設置し、修繕・塗装・清掃等の維持を常時行うほか、夜間において遠方から確認し得るよう照明または反射装置を施す。
 - ⑤ 「片側交通止め」をして工事を行う場合は、通行を許す部分の路面は、常に良好な状態に維持して交通に支障を与えてはならない。
3. 特記事項
 - ① 交通制限の形態
所轄警察署、道路管理者等との協議による。
 - ② 保安施設の設置時間
作業時間中は、設置基準により交通誘導員を配置する。
現場着工前2週間以上前に工事予告板を設置する。
現場着工時に基準書により、必要な安全施設を設置する。
工事終了後、現場の後片付け等、交通開放に充分安全な期間まで、保安施設を設置し、現場を管理すること。
 - ③ 夜間作業を休止する時間は、通行者に明確に現場の状況が判別できるよう、十分な照明、保安灯等を配置すること。
 - ④ 休憩時間等、作業を休止する場合も、通行者の安全に充分留意し、必要に応じて、交通誘導員を配置すること。
 - ⑤ 所轄警察署、地域住民、公共交通機関、第三者との協議による安全施設の変更は柔軟に対応し、交通の安全には十分留意すること。
 - ⑥ 施工に先立ち作成する施工計画書または打合簿に本工事内容に応じた保安施設配置図等の具体的な計画を作成し、監督員に提出すること。
4. 交通誘導員
本工事の施工に際し、現場の安全管理のために下記のとおり交通誘導員による交通誘導警備業務を実施するものとする。なお、⑤の(1)から(8)に掲げる路線で当該業務を行う場合は、1級または2級の交通誘導警備業務検定合格警備員を、場所毎に1人以上配置すること。また、特記仕様書によりがたい場合は、監督員と工事協議書により別途協議することとする。
 - ① 交通誘導員の配置箇所:中央市道 車道部(昼間施工)
 - ② 交通整理の配置人数:中央市道 車道部 昼間施工6人(内交替要員1名)
 - ③ 交通整理の時間帯: 昼間施工:8:00～17:00実働9時間
 - ④ 交通整理の期間: 昼間施工:概ね59日間
 - ⑤ 警備員等の検定に関する規則第2条の規定に基づき、山梨県公安委員会が認定する主要路線は次のとおりである。

(1) 国道20号: 山梨県の全域	(2) 国道52号: 山梨県の全域
(3) 国道137号: 山梨県の全域	(4) 国道138号: 山梨県の全域
(5) 国道139号: 山梨県の全域	(6) 国道140号: 山梨県の全域
(7) 国道141号: 山梨県の全域	(8) 国道358号: 山梨県の全域

安全教育・訓練等の実施に関する特記仕様

1. 安全教育・訓練等の実施
- 本工事の施工に際し、現場に則した安全教育・訓練等について、工事着手後、原則として作業員全員の参加により月当たり半日以上時間を割り当て、下記の項目から実施内容を適宜選択し安全教育・訓練等を実施するものとする。
- ① 安全活動のビデオなど、視聴覚資料による安全教育

② 本工事内容等の周知徹底

③ 土木工事安全施工技術指針等の周知徹底

④ 本工事現場で予想される事故対策

⑤ その他、安全教育・訓練等として必要な事項
2. 安全教育・訓練等に関する計画書の作成
- 施工に先立ち、本工事の内容に応じた安全教育・訓練等の具体的な計画を作成し、施工計画書に添付し監督員に提出するものとする。
3. 安全教育・訓練等の実施状況報告
- 安全教育・訓練等の実施状況を写真撮影及び実施状況表、工事日誌等に記録し、工事完成時に竣工書類へ添付し監督員に報告するものとする。なお、工事期間中であっても監督員が実施状況の確認を必要とする場合は、すみやかに中間報告するものとする。

建設機械に関する特記仕様

1. 排出ガス対策型建設機械の使用
- 本工事において以下に示す建設機械を使用する場合は、「排出ガス対策型建設機械指定要領(平成3年10月8日付建設省経機発第249号 最終改正平成22年3月18日付国総施第291号)」に基づき指定された排出ガス対策型建設機械、又は平成7年度建設技術評価制度公募課題「建設機械の排出ガス浄化装置の開発」における開発目標を満たすことが確認された排出ガス浄化装置を装着した建設機械(平成16年9月1日までに装着したものに限る。)を使用するものとする。
- ただし、これにより難い場合は、監督員と協議の上設計変更するものとする。
- また、排出ガス対策型建設機械あるいは、排出ガス浄化装置を装着した建設機械を使用する場合、指定機械であることを識別するラベルが確認できるように、建設機械を写真撮影し、監督員に提出するものとする。

機 種	備 考
一般工事用建設機械	ディーゼルエンジン(エンジン出力7.5kW以上272kW以下)を搭載した建設機械に限る。
・バックホウ ・ホイールローダ ・ブルドーザ ・発動発電機(可搬式) ・空気圧縮機(可搬式) ・油圧ユニット(以下に示す基礎工事用機械のうち、ベースマシーンとは別に、独立したディーゼルエンジン駆動の油圧ユニットを搭載しているもの〔油圧ハンマ、パイプロハンマ、油圧式鋼管圧入・引拔機、油圧式杭圧入・引拔機、アースオーガ、オールケーシング掘削機、リバースサーキュレーションドリル、アースドリル、地下連続壁施工機、全回転型オールケーシング掘削機〕) ・ローラ類(ロードローラ、タイヤローラ、振動ローラ) ・ラフテレーンクレーン・油圧伸縮ジブ型	

2. 低騒音型建設機械の使用
- 本工事において、「建設工事に伴う騒音対策技術指針(昭和51年3月2日付建設省経機発第54号、建設大臣官房技術参事官から各地方建設局長あて 最終改定 昭和62年3月30日付建設省経機発第58号)」に基づき、低騒音型建設機械の使用原則を図る場合は、「低騒音型・低振動型建設機械の指定に関する規定(平成9年7月31日付建設省告示第1536号 最終改定 平成13年4月9日付建設省告示第487号)」に基づき指定された低騒音型建設機械を使用するものとする。
- ただし、これにより難い場合は、その事由を証明する書類を提出の上、監督員と協議すること。
- また、低騒音型建設機械を使用する場合、施工現場において指定機械であることを識別するラベルが確認できるように、建設機械を写真撮影し、監督員に提出するものとする。
3. 配管材料等の積み卸し機械
- 水道配管材料等の吊込みに使用する機械の内、φ350mm以下の吊込みについては、クレーン付きトラック(4t積－2.9t吊)に換えて、現場の作業条件に応じた吊り能力を有する「クレーン機能付バックホウ」を使用することができる。

建設発生土に関する特記仕様

1. 建設発生土の搬出
- 本工事の建設発生土は、下記の場所に搬出すること。
- ①搬入場所: 北部開発株式会社 甲斐市牛句字三石3619番1外33筆、甲斐市牛句字入矢木羽3739番1外34筆、甲斐市牛句字矢木羽沢3823番外1筆

②運搬距離: 11.9km

③そ の 他 : 1.搬出に際し、発生土について土質試験を行うこと。

2.土砂搬入時間は8:30から17:00までとし、日曜祝祭日は操業を行わない。また悪天候により閉鎖する場合がある。

3.搬出調書を作成し、監督員に提出しなければならない。

4.工事発注後に明らかになったやむをえない事情により、上記の指定により難い場合は、監督員と協議するものとする。
2. 建設発生土の搬出先市町村への情報提供
- 請負者は、本工事から建設発生土を当該工事現場の市町村から、他の市町村へ100㎡(地山量)以上搬出する場合は、搬出前に指定様式により搬出先市町村の建設発生土担当窓口あてに建設発生土に関する下記の情報を郵送・FAX等で提出しなければならない。
- なお、情報提出後速やかにその写しを監督員に提出しなければならない。
- ① 工事件名、工事概要、工事場所

② 工事発注機関名、工事発注機関監督員名、連絡先

③ 工事請負業者名、現場代理人名、連絡先

④ 建設発生土の運搬業者名

⑤ 建設発生土の受入先名(搬出先事業所名等)、住所

⑥ 建設発生土の発注場所から受入先までの運搬経路

⑦ 建設発生土の搬出時期

⑧ 建設発生土の土質(砂、ローム等)、土量(㎡)

下請施工体系図の作成及び提出に関する特記仕様

1. 下請施工体系図の作成及び提出
「甲府市暴力団排除条例の施行に伴う、公共工事からの暴力団排除」を目的として、受注者は、下請負者を用いる場合には、金額・工種の如何にかかわらず、末端の下請負者まで反映させた、「下請施工体系図」を作成し、遺漏・誤謬が無いよう記載内容を十分確認の上、遅滞なく監督員へ提出するものとする。
また、提出した「下請施工体系図」の内容に変更が生じた場合は、その都度変更するものとし、遅滞なく監督員へ提出するものとする。なお、提出は打合せ簿によるものとする。ただし、メールによる提出も可能なものとし、この場合は、後日、打合せ簿を提出するものとする。

週休2日制適用工事に関する特記仕様

この工事は、「週休2日制適用工事」であり、受注者は、現場施工に着手した日から現場が完了する日までの間、原則土曜日及び日曜日の2日間、一斉に事務作業を含めて一日を通して現場事務所が閉所された状態（以下「現場閉所」という）とし週休2日とすることに努めると共に、以下のことを実施しなければならない。

1. 受注者は原則土曜日及び日曜日の2日間、現場閉所とする。ただし、受注者の意向により、現場閉所日は、土曜日及び日曜日以外の日に定めることもできる。
2. 受注者は週休2日制現場閉所（計画・実績）書（参考様式-1）（以下「（参考様式-1）」という。）に現場閉所日に示し、発注者に提出する。
3. 施工計画作成時に工期内に工事を完成させることができないと判断した場合は、「甲府市建設工事標準請負契約約款」第21条の規定による工期の延長を請求することができ、「甲府市設計変更基準」に基づき、適切に対応することとする。
4. 作業状況や天候等で休日を変更する場合は、振替休日を設定し、あらかじめ監督員に連絡する。
5. 受注者は、最終の現場閉所後速やかに、取組実績について（参考様式-1）及び週休2日制現場閉所実績集計書（参考様式-2）（以下「（参考様式-2）」という。）を発注者に提出し、監督員の確認を受けるものとする。
6. 受注者は、完成検査時に発注者から（参考様式-1）、（参考様式-2）については、発注者に提出し確認を受けるものとする。
7. 受注者は、現場で就労する技術者及び作業員の労働環境に配慮しなければならない。
8. 受注者は、工事現場の公衆の見えやすいところに「週休2日制適用工事」であることを記載した掲示をする。（A3版程度・任意様式）
9. 本特記仕様書に定めのない事項については、監督員と協議のうえ決定するものとする。

余裕期間制度の適用に関する特記仕様

1. 主任技術者等の専任期間
 - ① 契約締切日の翌日から工事の始期までの期間については、主任技術者又は監理技術者及び現場代理人の設置を要しない。
 - ② 工事の始期から現場施工に着手するまでの期間については、主任技術者又は監理技術者の工事現場への専任を要しない。なお、現場施工に関する日については、請負契約の締結後、監督員との打合せにおいて定める。
 - ③ 工事完成後、検査が終了し（発注者の都合により検査が遅延した場合を除く。）、事務手続、後片付け等のみが残っている期間については、主任技術者又は、監理技術者の工事現場への専任を要しない。
なお、検査が終了した日は、発注者が工事の完成を確認したうえ、受注者に通知した日（例：「完成検査結果通知書」等における日付）とする。
2. 工期
 - ① 本工事は、受注者の円滑な工事施工体制の確保を図るため、事前に建設資材、労働者確保等の準備を行うことができる余裕期間（フレックス方式）を設定した工事であり、発注者が示した余裕期間の終期とすることができる限度の日の翌日までの間で、受注者は工事の始期を任意に設定できる。
なお、余裕期間を設定する場合は、契約日に工事の始期を発注者に工事開始日設定通知書により通知しなければならない。
なお、余裕期間設定後に余裕期間の変更が必要となった場合については監督員と協議すること。
 - ② 工事の始期までの余裕期間内は、現場代理人の常駐義務や主任技術者又は監理技術者を設置することを要しない。また、現場に搬入しない資材等の準備を行うことができるが、現場への資材の搬入や仮設物の設置等、工事の着手を行ってはならない。なお、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。

工期：令和7年2月7日から令和7年10月24日まで
工事開始日：令和7年2月7日から令和7年4月8日の間で受注者が選択する日
※契約時に工事開始日設定通知書の通知がない場合は、余裕期間を設定できない。
※余裕期間選定後の余裕期間の変更については、選定した工事開始日の7日前までであれば、変更理由が記載された工事打合簿により変更協議可能とする。
なお、低入札価格調査等により、必要とした日数を余裕期間から控除する。また、調査等により工事の始期予定日以降に契約締結となった場合には、余裕期間は適用しない。
3. 工事カルテ（CORINS）への登録
主任または、監理技術者の従事期間は、実工事期間をもって登録するものとする。
（着手前に余裕期間を含まないことに留意するものとする。）

（R6.4月）

推進工事の実施に関する特記事項

1. 一般事項
小口径推進として鋼製さや管推進工、各種小口径推進工、立坑内管布設工、仮設備工（小口径）、送排泥設備工、泥水処理設備工、推進水替工、補助地盤改良工、その他これらに類する工種について定めるものとする。
また、立坑工として鋼製立坑及び土工に類する工種について定めるものとする。
2. 材料
(1) 請負者は、使用する上水道用資材が下記の規格に適合するものまたは、これと同等以上の品質を有するものでなければならない。
1) 铸铁管 JWWA G 113・114, JDPA G 1042 (ダクタイル铸铁管)
2) 鋼管 (STK-400) JIS G 3444 (一般構造用炭素鋼鋼管)
・溶接継手が管の内面に突出さないものとする
・端部の加工精度は平面度 0.5 mm、直角度 1 mm 程度とする。
・長さの誤差は 0.3% 以下とする。
・曲がりはないものとする。
・開先はルーフフェース 3～4 mm、開先角度 40～45° とする。
・開先加工は両端部 (両開先加工) とする。
(2) 請負者は、小口径推進の施工に使用する材料については、施工前に監督職員に承諾を得るとともに、材料の品質証明書を整備、保管し、監督職員から請求があった場合は遅延なく提出しなければならない。
3. 小口径推進工
(施工計画)
(1) 請負者は、推進工事の施工に当たって、工事着手前に施工場所の土質、地下水の状況、地下埋設物、その他工事に係る諸条件を十分調査し、その結果に基づき現場に適應した施工計画を作成して監督職員に提出しなければならない。
(2) 請負者は、掘進箇所において、事前に土質の変化及び捨て石、基礎杭等の存在が明らかになった場合には、周辺の状況を的確に把握するとともに、監督職員と土質・立坑位置・工法等について協議しなければならない。
(管の取扱い、保管)
(3) 請負者は、推進管の運搬、保管、据付けの際、管に衝撃を与えないように注意して取扱わなければならない。
(4) 請負者は、現場に管を保管する場合には、第三者が保管場所に立入らないよう柵等を設けるとともに、倒壊等が生じないよう十分な安全対策を講じなければならない。
(5) 請負者は、管等の取扱い及び運搬にあたって、落下、ぶつかり合いがないように慎重に取扱い、放り投げるようなことをしてはならない。また、管等と荷台との接触部、特に管端部にはクッション材等をはさみ、受口や差し口が破損しないように十分注意しなければならない。
(6) 請負者は、管の吊りおろしについては、現場の状況に適應した安全な方法により丁寧に行わなければならない。
(7) 請負者は、鋼管及びダクタイル铸铁管を保管するときは、シート等の覆いをかけ、管に有害な曲がりやそりが生じないように措置しなければならない。
(8) 請負者は、接着剤、樹脂系接合剤、滑材、ゴム輪等は、材質の変質を防止する措置 (冷暗な場所に保管する等) をとらなければならない。
(掘進機)
(9) 請負者は、掘進機について掘進路線の土質条件に適應する型式を選定しなければならない。
(10) 請負者は、仮管、ケーシング及びビスクリューコンベア等の接合については、十分な強度を有するボルト等で緊結し、ゆるみがないことを確認しなければならない。
(11) 請負者は、基本的に位置・傾きを正確に測定でき、容易に方向修正が可能な掘進機を使用しなければならない。また、掘進機は、変形及び摩耗の少ない堅牢な構造のものでなければならない。
(測量、計測)
(12) 請負者は、小口径推進機を推進管の計画高さ及び方向に基づいて設置しなければならない。
(13) 請負者は、掘進中常に掘進機の方向測量を行い、掘進機の姿勢を制御しなければならない。
(14) 請負者は、掘進時には設計図書に示した深度・方向等計画線の維持に努め、管の蛇行・屈曲が生じないように測定を行わなければならない。
(15) 請負者は、計画線に基づく上下・左右のずれ等について計測を行い、その記録を監督職員に提出しなければならない。
(運転、掘進管理)
(16) 請負者は、掘進機の運転操作については専任の技術者に行わせなければならない。
(17) 請負者は、掘進機の操作に当たり、適切な運転を行い、地盤の変動には特に留意しなければならない。
(18) 請負者は、掘進管理において地盤の特性、施工条件等を考慮した適切な管理基準を定めて行わなければならない。
(作業の中断)
(19) 請負者は、掘進作業を中断する場合は必ず切羽面の安定を図らなければならない。また、再掘進時において推進不能とならないよう十分な対策を講じなければならない。
(変状対策)
(20) 請負者は、推進作業中に異常を発見した場合には、速やかに応急措置を講ずるとともに、ただちに監督職員に報告しなければならない。
(管の接合)
(21) 請負者は、管の接合にあたって、管の規格にあった接合方法で接合部を十分に密着させ、接合部の水密性を保つように施工しなければならない。
(鋼製さや管推進工)
(22) 請負者は、誘導管推進において土の締め付けにより推進不能とならぬよう、推進の途中では中断せず速やかに到達させなければならない。
(23) 請負者は、推進管推進時においてカッタースリットからの土砂の取り込み過多とならぬよう、スリットの開口率を土質、地下水位に応じて調整しなければならない。
(挿入用ダクタイル铸铁管)
(24) 請負者は、内管にダクタイル铸铁管等を挿入する場合は、計画線に合うように推力伝達リング・スペーサー等を取り付け固定しなければならない。
(中込め)
(25) 請負者は、中込め充填材を使用する場合は、ダクタイル铸铁管の材料が変化変形しないようにするとともに、空隙が残ることがないようにしなければならない。
(発生土処理)
(26) 請負者は、建設発生土、泥水及び泥土処分する場合、関係法令に従い処分しなければならない。
(溶接工)
(27) 請負者は、溶接をする場合、アーク溶接にて鋼管のつなぎ目を全周溶接するとともに、保護マスク、溶接面、革手袋の着用等の安全事項を遵守しなければならない。

4. 立坑内管布設工・立坑内管基礎工
(管布設)
- (1) 請負者は、管の布設にあたって、所定の基礎を施した後に、原則として上流の方向に受口を向け、他方の管端を既設管に密着させ、中心線、勾配及び管底高を保ち、かつ漏水・不陸・偏心等が生じないよう施工しなければならない。
- (2) 請負者は、管の切断及びせん孔にあたり、下記の規定によらなければならない。
- 1) 鉄筋コンクリート管、陶管及びダクタイル鋳鉄管を切断・せん孔する場合、管に損傷を与えないよう専用の機械等を使用し、所定の寸法に仕上げなければならない。
- (3) 請負者は、コンクリート基礎
- (3) 請負者は、コンクリート基礎を行う場合、所定の厚さの砕石基礎を施した後、所定の寸法になるようにコンクリートを打設し、十分締固めて空隙が生じないように仕上げなければならない。
5. 仮設備工
(坑口)
- (1) 請負者は、発進立坑及び到達立坑には原則として坑口を設置しなければならない。
- (2) 請負者は、坑口について滑材及び地下水等が漏出しないよう堅固な構造としなければならない。
- (3) 請負者は、止水器(ゴムパッキン製)等を設置し坑口箇所の止水に努めなければならない。
- (鏡切り)
- (4) 請負者は、鏡切りの施工に当たっては地山崩壊に注意し、慎重に作業しなければならない。
- (推進設備等設置撤去)
- (5) 請負者は、推進設備を設置する場合、土質・推進延長等の諸条件に適合したものを使用し設置しなければならない。
- (6) 請負者は、油圧及び電気機器について十分能力に余裕あるものを選定するものとし、常時点検整備に努め故障を未然に防止しなければならない。
- (7) 請負者は、後部推進設備につき施工土質・推進延長等の諸条件に適合した推力のものを使用し、管心位置を中心測量・水準測量により正確に測量して所定の位置に設置しなければならない。
- (支圧壁)
- (8) 請負者は、支圧壁について管の押し込みによる荷重に十分耐える強度を有し、変形や破壊が生じないよう堅固に構築しなければならない。
- (9) 請負者は、支圧壁を土留と十分密着させるとともに、支圧面は推進計画線に対し直角となるよう配置しなければならない。
6. 送排泥設備工
(送排泥設備)
- (1) 請負者は、切羽の安定、送排泥の輸送等に必要容量の送排泥ポンプ及び送排泥管等の設備を設けなければならない。
- (2) 請負者は、送排泥管に流体の流量を測定できる装置を設け、掘削土量及び切羽の逸水等を監視しなければならない。
- (3) 請負者は、送排泥ポンプの回転数、送泥水圧及び送排泥流量を監視し、十分な運転管理を行わなければならない。
7. 泥水処理設備工
(泥水処理設備)
- (1) 請負者は、掘削土の性状、掘削土量、作業サイクル及び立地条件等を十分考慮し、泥水処理設備を設けなければならない。
- (2) 請負者は、泥水処理設備を常に監視し、泥水の処理に支障をきたさないよう運転管理に努めなければならない。
- (3) 請負者は、泥水処理設備の管理及び処理に当たって、周辺及び路上等の環境保全に留意し必要な対策を講じなければならない。
- (泥水・スライム運搬処理)
- (4) 請負者は、凝集剤について有害性のない薬品を使用しなければならない。
- (5) 請負者は、凝集剤を使用する場合は土質成分に適した材質、配合のものとし、その使用量は必要最小限にとどめなければならない。
- (6) 請負者は、泥水処理された土砂を、運搬が可能な状態にして搬出しなければならない。
- (7) 請負者は、余剰泥水について関係法令に従い、必ず規制基準値内となるよう水質環境の保全に十分留意して処理しなければならない。
8. 推進水替工
- (1) 請負者は、工事区域に湧水、滞水等がある場合は、現場に適した設備、方法により排水をしなければならない。
- (2) 請負者は、湧水量を十分排水できる能力を有するポンプ等を使用するとともに、不測の出水に対して、予備機の準備等対処できるようにしておかなければならない。
- (3) 請負者は、ポンプ排水を行うにあたり、土質の確認によって、クイックサンド、ボイルング等が起きない事を検討すると共に、湧水や雨水の流入水量を十分に排水しなければならない。
- (4) 請負者は、(3)の現象による法面や掘削地盤面の崩壊を招かぬように管理しなければならない。
- (5) 請負者は、河川あるいは下水道等に排水する場合において、工事着手前に、河川法、下水道法の規定に基づき、当該管理者に届出、あるいは許可を受けなければならない。
- (6) 請負者は、工事により発生する濁水を関係法令等に従って、濁りの除去等の処理を行った後、放流しなければならない。
9. 補助地盤改良工
(薬液注入)
- (1) 薬液注入工法は二重管スレーナ-単相注入方式とし、無機系懸濁型の薬液とする。
- (2) 請負者は、薬液注入工の施工にあたり、薬液注入工法の安全な使用に関し、2級土木施工管理技士(薬液注入)を保持し、技術的知識と経験を有する現場責任者を選任し、事前に経歴書により監督職員の承諾を得なければならない。
- (3) 請負者は、薬液注入工事の着手前に下記について監督職員の確認を得なければならない。
- 1) 工法関係 ①注入圧
②注入速度
③注入順序
④ステップ長
- 2) 材料関係 ①材料(購入・流通経路等を含む)
②ゲルタイム
③配合
- (4) 請負者は、薬液注入工を施工する場合には、薬液注入工法による建設工事の施工に関する暫定指針(建設省通達)の規定によらなければならない。
- (5) 請負者は、薬液注入工における施工管理等については、薬液注入工に係る施工管理等について暫定指針(建設省通達)の規定によらなければならない。なお、請負者は、注入の効果の確認が判定できる資料を作成し提出するものとする。

10. 立坑工
(鋼製立坑及び土工)
- (1) 請負者は、使用する鋼製立坑については、周囲の状況、掘削深さ、土質、地下水位等を十分検討し、適合する安全かつ効率的な施工法を検討の上、施工計画書に明記し監督職員に提出しなければならない。
 - (2) 請負者は、鋼製立坑の施工において、周囲の状況を考慮し、掘削深さ、土質、地下水位、作用する土圧、上載荷重を十分検討し施工しなければならない。
 - (3) 請負者は、鋼製立坑の土留掘削に先行し、溝掘り及び探針を行い、埋設物の有無を確認しなければならない。
 - (4) 請負者は、鋼製立坑掘削において、地下水や土砂が底盤部から湧出しないようケーシング内の地下水位の位置に十分注意し、施工しなければならない。また、確実にケーシング内の土砂を取り除かなければならない。
 - (5) 請負者は、底盤コンクリートの打設は、コンクリートが分離をおこさないように丁寧な施工を行わなければならない。
- (安全対策)
- (1) 請負者は、立坑内での作業員の昇降設備や立坑内への資機材の吊り下ろしについては、安全を十分確保したうえで作業を行わなければならない。
11. 土留工
(施工計画)
- (1) 請負者は、周囲の状況を考慮し、掘削深さ、土質、地下水位、作用する土圧、載荷重を十分検討し施工しなければならない。
 - (2) 請負者は、土留工の施工にあたり、交通の状況、埋設物及び架空線の位置、周辺の環境及び施工期間等を考慮するとともに、第三者に騒音、振動、交通障害等の危険や迷惑を及ぼさないよう、方法および作業時間を定めなければならない。
 - (3) 請負者は、土留工に先行し、溝掘り及び探針を行い、埋設物の有無を確認しなければならない。
 - (4) 請負者は、土留工に使用する材料について、割れ、腐食、断面欠損、曲げ等構造耐力上欠陥のないものを使用しなければならない。
 - (5) 請負者は、工事の進捗にともなう腹起し・切梁の取り外し時期については、施工計画において十分検討し施工しなければならない。
12. 路面覆工
- (1) 請負者は、覆工板の受桁は埋設物の吊桁を兼ねてはならない。
 - (2) 請負者は、覆工板及び受桁等は、原則として鋼製の材料を使用し、上載荷重、支点の状態、その他の設計条件により構造、形状、寸法を定め、使用期間中十分に安全なものを使用しなければならない。
 - (3) 請負者は、路面覆工を施工するにあたり、覆工板間の段差、隙間、覆工板表面の滑りおよび覆工板の跳ね上がり等に注意し、交通の支障とならないようにしなければならない。また、路面覆工の横断方向端部には必ず覆工板ずれ止め材を取り付けなければならない。
- なお覆工板と舗装面とのすりつけ部に段差が生じる場合は、歩行者、及び車両の通行に支障を与えないよう、縦断及び横断方向ともにアスファルト混合物によるすりつけを行うこと。
- (4) 請負者は、覆工部の出入り口の設置及び資器材の搬出入に際して、関係者以外の立ち入り防止に対して留意しなければならない。
 - (5) 請負者は、路面勾配がある場合に、覆工板の受桁に荷重が均等にかかるようにすると共に、受桁が転倒しない構造としなければならない。